

寸言

株式会社 IHIエアロスペース
代表取締役社長

並木 文春



“ネクストスペース”で日本の宇宙産業の活性化を!

この度、SJAC理事に就任し、宇宙委員会の委員長を拝命しましたIHIエアロスペースの並木でございます。新型コロナ感染拡大に伴い、わずか1年半前には概念としては理解しつつも一部業態を除いて一般的ではなかったテレワークやオンライン会議があったという間に定着し、働き方もずいぶん変わってしまいました。また、脱炭素の動きも急激な加速が見られます。改めて世の中の変化の速さを痛感する時期であり、既存の考え方・枠組みに捉われない方法で皆様とともに航空宇宙業界のトランスフォーメーションに貢献していければ幸甚と考えております。

現在、我々を取り巻く宇宙業界の環境変化も極めて急激に、かつ予測の延長上にない変化を遂げつつあると感じています。宇宙システムは安全保障分野において、もはや必要不可欠な存在であり、米国は宇宙を「戦闘領域」として位置付けています。また、宇宙科学探査の分野においては、月面活動や火星探査など新しい分野の研究開発も進んでいます。宇宙データ利用ビジネスの促進に向けた環境整備や、軌道上サービスの提供など従来の研究開発中心であった宇宙産業の構造変革がより利用側に進んでいると感じております。

このような中で、米国・中国をはじめとした他国と比べ我が国の宇宙開発利用は大きく遅れを取りつつあり、宇宙基本計画においても、そのような認識のもと「産業・科学技術基盤の再強化は待ったなしの課題」と記載されており、我が国の強みを活かした取組みが期待されています。

我が国が保有する実績や実力に磨きをかけ、宇宙開発利用におけるプレゼンスを高めるためには、産学官の連携、まさにオールジャパンでの協力体制の構築が不可欠であると信じております。今年度打上げが予定されているイプシロンロケット5号機においては、アカデミーをはじめとしてニューカマーのお客様とレガシープレーヤーのお客様といった多方面からの皆様の衛星を宇宙航空研究開発機構（JAXA）様と共に打上げさせていただく予定です。今後このような動きが加速し、宇宙開発利用活動が拡大することを期待しています。

今後の我が国の宇宙開発利用活性化においては、「ニュースペース」も「オールドスペース」もありません。それぞれ得意とする技術や活動やカラーがあり、それらが融合して「ネクストスペース」ができる、そうした活動に変化していかないと生き残っていけないとの危機感を持っています。

先日の「第24回宇宙開発戦略本部」において、工程表改訂に向けた重点事項の1つとして、「我が国独自の小型衛星コンステレーションの構築」に向けた戦略的な取組を推進することが決定されました。このような政策的な風も受けながら、皆様とともにオールジャパンで我が国の宇宙産業の方向性や、それがどのように人類の幸福に寄与できるかといったことについて忌憚なく意見交換させていただき、宇宙開発利用促進と産業界の発展につながるアイデアが得られれば幸甚と考えております。皆様のご支援をよろしくお願いいたします。